



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月28日

上場会社名 大東建託株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 1878 URL <http://www.kentaku.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 熊切 直美
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 経営管理本部長 (氏名) 川合 秀司 (TEL) 03-6718-9111
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月3日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	345,977	3.1	30,411	12.7	31,547	12.2	21,257	13.8
28年3月期第1四半期	335,590	6.4	26,983	7.7	28,109	8.0	18,687	12.3

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 17,411百万円(△3.3%) 28年3月期第1四半期 18,008百万円(5.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	275.62	275.43
28年3月期第1四半期	237.84	237.67

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	687,680	248,890	36.3	3,239.09
28年3月期	728,548	248,522	34.3	3,243.97

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 249,908百万円 28年3月期 250,162百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	199.00	—	233.00	432.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	238.00	—	239.00	477.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	740,000	6.1	61,000	3.2	63,000	3.0	42,500	5.4	544.21
通期	1,498,000	6.1	107,000	5.9	111,000	5.2	74,500	10.7	953.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 ー社(社名)ー 、除外 ー社(社名)ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.6「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期1Q	78,094,379株	28年3月期	78,094,379株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	940,479株	28年3月期	978,385株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期1Q	77,127,213株	28年3月期1Q	78,574,422株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.6「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
 - ・当社は、平成28年7月28日(木)に機関投資家・証券アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料、説明内容(音声)、質疑応答につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。
 - ・前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末の連結貸借対照表には、従業員持株ESOP信託及び株式給付信託が所有する当社株式が「自己株式」として計上されております。ただし、平成26年3月31日以前に契約を締結した信託が所有する当社株式については、1株当たり四半期純利益、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益、自己資本比率、1株当たり純資産、自己資本、期末自己株式数及び期中平均株式数(四半期累計)の算出に当たり自己株式とみなしておりません。
 - ・前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末の従業員持株ESOP信託及び株式給付信託が所有する当社株式のうち、平成26年3月31日以前に契約を締結した信託が所有する当社株式は、以下のとおりです。
- | | | | |
|---------------|----------|----------|----------|
| 前連結会計年度末 | : 株式給付信託 | 429,309株 | 4,058百万円 |
| 当第1四半期連結会計期間末 | : 株式給付信託 | 349,561株 | 3,486百万円 |

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	12
4. 補足情報	13
(1) 会社別損益概要	13
(2) 受注・完成工事の状況(単体)	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における国内経済は、個人消費の停滞や、英国の国民投票によるEU離脱を契機として為替・株式相場が不安定となるなど、景気の回復に足踏みが見られました。

一方で人手不足などを背景とした雇用環境の改善や、低金利を背景として製造業・非製造業ともに設備投資計画を増やすなど、緩やかながらも回復基調が維持されるものと期待されます。

住宅業界では世帯数の増加傾向に加え、建設資金の調達コストが低位で安定していることを背景に、足元の新設住宅着工戸数は前年同月比5ヶ月連続して増加し、平成28年5月については前年同月比9.8%の増加となりました。

当社グループが主力とする賃貸住宅分野においても、貸家着工戸数が前年同月比7ヶ月連続して増加し、平成28年5月は前年同月比15.0%の増加となりました。

平成27年1月の相続税法の改正を背景とした土地所有者の資産活用ニーズは、引き続き活性化しています。賃貸住宅を供給する企業には、単なる建物・設備の供給にとどまらない、賃貸建物経営に必要なワンストップサービスの提供が求められています。

一方、賃貸住宅の入居需要においても少子・高齢化、晩婚化の進行とともに一人住みの世帯が増加することにより、日本の総世帯数は2020年まで増加するものと見込まれます。また入居者ニーズも多様化しており、建物・設備の仕様だけでなく『居住地域の地域情報配信』や『24時間サポートサービス』など、ソフト面での利便性も求められており、快適な賃貸住宅の需要は引き続き活発に推移するものと思われまます。

一方で、東日本大震災や熊本地震からの復興需要や東京オリンピックの開催等、建設市場における建設労働者需給には依然不透明感が残ります。適正な建設工事利益の確保及び、施工体制の強化や品質の確保が継続して課題となります。

(当第1四半期連結累計期間の概況)

当社グループの連結業績は、売上高につきましては、3,459億77百万円（前年同期比3.1%増）、利益面では、営業利益304億11百万円（前年同期比12.7%増）、経常利益315億47百万円（前年同期比12.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益212億57百万円（前年同期比13.8%増）となりました。

セグメントごとの業績の状況は、以下のとおりです。

■セグメント別の状況

(単位：百万円)

		前々第1四半期 連結累計期間	前第1四半期 連結累計期間	(前々期増減率)	当第1四半期 連結累計期間	(前期増減率)
建設事業	売上高	129,032	134,796	4.5%	130,497	△3.2%
	営業利益	18,537	18,944	2.2%	19,803	4.5%
不動産事業	売上高	176,734	190,686	7.9%	203,628	6.8%
	営業利益	6,337	8,196	29.3%	10,961	33.7%
その他の事業	売上高	9,709	10,107	4.1%	11,851	17.3%
	営業利益	2,255	2,334	3.5%	2,749	17.8%
合計	売上高	315,476	335,590	6.4%	345,977	3.1%
	営業利益	25,060	26,983	7.7%	30,411	12.7%

① 建設事業

建設事業につきましては、前期末に完成引渡し工事に注力したことを背景に当期以降に着工した工事が増加し、工事進捗が緩やかに推移した結果、完成工事高は前年同期比3.2%減の1,304億97百万円となりました。完成工事総利益率につきましては、価格改定による工事の採算改善に加え、労務費の上昇が一部緩和したことなどにより、前年同期比2.3ポイント上昇の30.8%、また営業利益は前年同期比4.5%増の198億3百万円となりました。

受注工事高につきましては、前年同期比10.4%増の1,453億22百万円となり、平成28年6月末の受注工事残高は、前年同期末比10.8%増の8,990億22百万円となりました。

(単位：百万円)

	前々第1四半期 連結累計期間	前第1四半期 連結累計期間	(前々期増減率)	当第1四半期 連結累計期間	(前期増減率)
完成工事高	129,032	134,796	4.5%	130,497	△3.2%
完成工事総利益	38,970	38,467	△1.3%	40,151	4.4%
(完成工事総利益率)	30.2%	28.5%	△1.7p	30.8%	2.3p
営業利益	18,537	18,944	2.2%	19,803	4.5%
(営業利益率)	14.4%	14.1%	△0.3p	15.2%	1.1p

完成工事高

(単位：百万円)

	前々第1四半期 連結累計期間		前第1四半期 連結累計期間		(前々期増減率)	当第1四半期 連結累計期間		(前期増減率)
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比	
居住用	128,201	99.4%	133,833	99.3%	4.4%	129,644	99.4%	△3.1%
賃貸住宅	127,739	99.0%	133,343	98.9%	4.4%	128,997	98.9%	△3.3%
戸建住宅	461	0.4%	490	0.4%	6.3%	646	0.5%	31.8%
事業用	172	0.1%	333	0.2%	93.5%	356	0.2%	6.8%
その他	658	0.5%	628	0.5%	△4.5%	496	0.4%	△21.0%
計 (完成工事高)	129,032	100.0%	134,796	100.0%	4.5%	130,497	100.0%	△3.2%
営繕工事高 (不動産事業 売上高)	7,458	—	8,059	—	8.1%	6,918	—	△14.2%
合計	136,490	—	142,856	—	4.7%	137,415	—	△3.8%

受注工事高

(単位：百万円)

	前々第1四半期 連結累計期間		前第1四半期 連結累計期間		(前々期増減率)	当第1四半期 連結累計期間		(前期増減率)
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比	
居住用	134,754	94.6%	123,761	94.0%	△8.2%	138,588	95.4%	12.0%
賃貸住宅	134,288	94.3%	123,193	93.6%	△8.3%	137,733	94.8%	11.8%
戸建住宅	466	0.3%	567	0.4%	21.9%	855	0.6%	50.6%
事業用	450	0.3%	399	0.3%	△11.3%	974	0.6%	144.0%
その他	7,211	5.1%	7,501	5.7%	4.0%	5,760	4.0%	△23.2%
合計	142,416	100.0%	131,662	100.0%	△7.6%	145,322	100.0%	10.4%

受注工事残高

(単位：百万円)

	前々第1四半期 連結会計期間末		前第1四半期 連結会計期間末		(前々期増減率)	当第1四半期 連結会計期間末		(前期増減率)
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比	
居住用	778,383	99.0%	799,936	98.6%	2.8%	886,479	98.6%	10.8%
賃貸住宅	774,643	98.5%	795,701	98.1%	2.7%	882,462	98.2%	10.9%
戸建住宅	3,739	0.5%	4,234	0.5%	13.2%	4,016	0.4%	△5.2%
事業用	1,511	0.2%	3,459	0.4%	128.9%	5,515	0.6%	59.4%
その他	6,722	0.8%	7,639	1.0%	13.6%	7,026	0.8%	△8.0%
合計	786,617	100.0%	811,035	100.0%	3.1%	899,022	100.0%	10.8%

② 不動産事業

不動産事業につきましては、「賃貸経営受託システム」による一括借上物件の増加に伴い、借上会社である大東建物管理株式会社の家賃収入が増加したことや、「連帯保証人不要サービス」を提供しているハウスリーブ株式会社の収入拡大などにより、不動産事業売上が前年同期比6.8%増の2,036億28百万円となり、営業利益は前年同期比33.7%増の109億61百万円となりました。

単体での入居者斡旋件数は前年同期比8.9%増の64,066件となりました。平成28年6月末の居住用入居率は前年同月比0.3ポイント上昇の96.2%、事業用入居率は前年同月比0.3ポイント上昇の98.3%となりました。

(単位：百万円)

	前々第1四半期 連結累計期間	前第1四半期 連結累計期間	(前々期増減率)	当第1四半期 連結累計期間	(前期増減率)
不動産事業売上高	176,734	190,686	7.9%	203,628	6.8%
不動産事業総利益	14,492	16,864	16.4%	20,221	19.9%
(不動産事業総利益率)	8.2%	8.8%	0.6p	9.9%	1.1p
営業利益	6,337	8,196	29.3%	10,961	33.7%
(営業利益率)	3.6%	4.3%	0.7p	5.4%	1.1p

不動産事業売上高

(単位：百万円)

	前々第1四半期 連結累計期間		前第1四半期 連結累計期間		(前々期増減率)	当第1四半期 連結累計期間		(前期増減率)
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比	
一括借上	162,867	92.2%	174,102	91.3%	6.9%	185,720	91.2%	6.7%
営繕工事	7,458	4.2%	8,059	4.2%	8.1%	6,918	3.4%	△14.2%
不動産仲介	3,375	1.9%	3,640	1.9%	7.8%	4,087	2.0%	12.3%
家賃保証事業	726	0.4%	1,484	0.8%	104.3%	2,698	1.3%	81.8%
電力事業	503	0.3%	990	0.5%	96.8%	1,699	0.8%	71.6%
賃貸事業	1,433	0.8%	1,486	0.8%	3.7%	1,538	0.8%	3.5%
その他	370	0.2%	921	0.5%	148.7%	965	0.5%	4.8%
合計	176,734	100.0%	190,686	100.0%	7.9%	203,628	100.0%	6.8%

<入居者斡旋件数(単体)>

(単位：件)

	前々第1四半期 連結累計期間	前第1四半期 連結累計期間	(前々期増減率)	当第1四半期 連結累計期間	(前期増減率)
居住用	56,208	58,005	3.2%	63,323	9.2%
事業用	845	816	△3.4%	743	△8.9%
合計	57,053	58,821	3.1%	64,066	8.9%

<期末家賃ベース入居率推移>

	前々第1四半期 連結会計期間末	前第1四半期 連結会計期間末	(前々期増減率)	当第1四半期 連結会計期間末	(前期増減率)
居住用	96.0%	95.9%	△0.1p	96.2%	0.3p
事業用	96.9%	98.0%	1.1p	98.3%	0.3p

(注) 家賃ベース入居率=100%-(空室物件の借上家賃支払額/家賃総額)%

③ その他の事業

その他の事業につきましては、介護が必要な高齢者のためのデイサービスを提供するケアパートナー株式会社の施設利用者数の増加などにより、その他の事業売上高が前年同期比17.3%増の118億51百万円、営業利益は前年同期比17.8%増の27億49百万円となりました。

(単位：百万円)

	前々第1四半期 連結累計期間	前第1四半期 連結累計期間	(前々期増減率)	当第1四半期 連結累計期間	(前期増減率)
その他の事業売上高	9,709	10,107	4.1%	11,851	17.3%
その他の事業総利益	3,628	4,004	10.3%	4,700	17.4%
(その他の事業総利益率)	37.4%	39.6%	2.2p	39.7%	0.1p
営業利益	2,255	2,334	3.5%	2,749	17.8%
(営業利益率)	23.2%	23.1%	△0.1p	23.2%	0.1p

その他の事業売上高

(単位：百万円)

	前々第1四半期 連結累計期間		前第1四半期 連結累計期間		(前々期増減率)	当第1四半期 連結累計期間		(前期増減率)
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比	
金融事業	1,060	10.9%	1,274	12.6%	20.2%	1,631	13.8%	28.1%
その他	8,649	89.1%	8,833	87.4%	2.1%	10,220	86.2%	15.7%
合計	9,709	100.0%	10,107	100.0%	4.1%	11,851	100.0%	17.3%

<LPガス供給戸数推移>

(単位：戸)

	前々第1四半期 連結会計期間末	前第1四半期 連結会計期間末	(前々期増減率)	当第1四半期 連結会計期間末	(前期増減率)
供給戸数	193,442	224,206	15.9%	254,446	13.5%

<ケアパートナー施設数推移>

(単位：施設)

	前々第1四半期 連結会計期間末	前第1四半期 連結会計期間末	(前々期増減率)	当第1四半期 連結会計期間末	(前期増減率)
デイサービス施設数	64	69	7.8%	76	10.1%
保育施設数	2	6	200.0%	11	83.3%

(注) 前々第1四半期連結会計期間末及び前第1四半期連結会計期間末においては、ケアパートナー株式会社の決算日は2月末日であったため、それぞれ5月末の施設数を記載しております。

<マレーシアホテル平均稼働率推移>

	前々第1四半期 連結累計期間	前第1四半期 連結累計期間	(前々期増減率)	当第1四半期 連結累計期間	(前期増減率)
平均稼働率	83.5%	74.6%	△8.9p	75.3%	0.7p

(注) DAITO ASIA DEVELOPMENT (MALAYSIA) SDN. BHD. の決算日は12月末日であるため、それぞれ1月から3月の平均稼働率を記載しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前期末比408億67百万円減少して、6,876億80百万円となりました。これは主に、自己株式取得信託への支出(流動資産「その他」)101億2百万円、受取手形・完成工事未収入金等92億76百万円、前払費用22億96百万円及び有形固定資産10億5百万円が増加した一方、現金預金593億76百万円及び繰延税金資産54億17百万円が減少したことによるものです。

負債につきましては、前期末比412億36百万円減少して、4,387億90百万円となりました。これは主に、未払法人税等202億10百万円、賞与引当金156億80百万円及び長期借入金42億77百万円が減少したことによるものです。

純資産につきましては、前期末比3億68百万円増加し、2,488億90百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により212億57百万円が増加した一方、配当金の支払いにより181億13百万円が減少したことによるものです。

以上により、自己資本比率は前期末比2.0ポイント上昇して36.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年4月28日に公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想数値から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	233,631	174,254
金銭の信託	26,505	25,501
受取手形・完成工事未収入金等	38,627	47,903
有価証券	9,617	10,251
未成工事支出金	13,328	15,290
その他のたな卸資産	4,768	5,412
前払費用	59,688	61,984
繰延税金資産	19,955	14,538
営業貸付金	60,489	57,335
その他	13,262	25,420
貸倒引当金	△253	△215
流動資産合計	479,621	437,678
固定資産		
有形固定資産	113,957	114,963
無形固定資産	10,664	12,250
投資その他の資産		
投資有価証券	45,509	43,287
劣後債及び劣後信託受益権	12,857	12,857
その他	68,952	69,788
貸倒引当金	△3,014	△3,144
投資その他の資産合計	124,304	122,788
固定資産合計	248,927	250,002
資産合計	728,548	687,680

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	37,509	38,581
1年内返済予定の長期借入金	16,690	17,110
未払法人税等	25,671	5,460
未成工事受入金	47,274	49,025
前受金	68,922	69,860
賞与引当金	21,586	5,906
預り金	7,631	11,715
その他	56,594	47,703
流動負債合計	281,883	245,364
固定負債		
長期借入金	54,942	50,665
一括借上修繕引当金	80,704	84,136
退職給付に係る負債	10,698	8,943
長期預り保証金	45,183	43,188
その他	6,613	6,492
固定負債合計	198,143	193,425
負債合計	480,026	438,790
純資産の部		
株主資本		
資本金	29,060	29,060
資本剰余金	34,540	34,540
利益剰余金	206,509	209,642
自己株式	△16,857	△15,781
株主資本合計	253,254	257,462
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,202	1,624
繰延ヘッジ損益	△943	△1,734
土地再評価差額金	△7,584	△7,584
為替換算調整勘定	△229	△1,874
退職給付に係る調整累計額	△1,596	△1,472
その他の包括利益累計額合計	△7,151	△11,041
新株予約権	353	410
非支配株主持分	2,065	2,058
純資産合計	248,522	248,890
負債純資産合計	728,548	687,680

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高		
完成工事高	134,796	130,497
不動産事業売上高	190,686	203,628
その他の事業売上高	10,107	11,851
売上高合計	335,590	345,977
売上原価		
完成工事原価	96,329	90,346
不動産事業売上原価	173,821	183,407
その他の事業売上原価	6,103	7,150
売上原価合計	276,254	280,904
売上総利益		
完成工事総利益	38,467	40,151
不動産事業総利益	16,864	20,221
その他の事業総利益	4,004	4,700
売上総利益合計	59,336	65,073
販売費及び一般管理費	32,352	34,661
営業利益	26,983	30,411
営業外収益		
受取利息	143	142
受取配当金	101	109
受取手数料	856	779
雑収入	307	439
営業外収益合計	1,408	1,470
営業外費用		
支払利息	152	114
貸倒引当金繰入額	57	12
雑支出	72	207
営業外費用合計	282	334
経常利益	28,109	31,547
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除売却損	51	111
特別損失合計	51	111
税金等調整前四半期純利益	28,059	31,436
法人税、住民税及び事業税	5,332	5,387
法人税等調整額	4,013	4,746
法人税等合計	9,345	10,134
四半期純利益	18,713	21,302
非支配株主に帰属する四半期純利益	25	44
親会社株主に帰属する四半期純利益	18,687	21,257

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	18,713	21,302
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△81	△1,578
繰延ヘッジ損益	△106	△791
為替換算調整勘定	△552	△1,644
退職給付に係る調整額	35	123
その他の包括利益合計	△705	△3,890
四半期包括利益	18,008	17,411
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17,983	17,367
非支配株主に係る四半期包括利益	25	44

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	28,059	31,436
減価償却費	1,377	1,795
貸倒引当金の増減額(△は減少)	71	91
賞与引当金の増減額(△は減少)	△14,544	△15,681
一括借上修繕引当金の増減額(△は減少)	3,854	3,431
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,602	△1,577
受取利息及び受取配当金	△245	△251
支払利息	152	114
売上債権の増減額(△は増加)	△11,539	△9,275
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△1,623	△1,961
その他のたな卸資産の増減額(△は増加)	△890	△643
前払費用の増減額(△は増加)	△1,558	△1,554
営業貸付金の増減額(△は増加)	286	3,154
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,167	1,070
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△6,892	1,751
前受金の増減額(△は減少)	301	937
長期預り保証金の増減額(△は減少)	△2,496	△1,994
その他	2,026	△8,838
小計	△8,430	2,004
利息及び配当金の受取額	252	286
利息の支払額	△152	△114
法人税等の支払額	△23,516	△23,776
営業活動によるキャッシュ・フロー	△31,846	△21,599
投資活動によるキャッシュ・フロー		
金銭の信託の減少による収入	1,500	1,000
有価証券の取得による支出	△4,000	△1,200
有価証券の売却及び償還による収入	330	3,605
有形固定資産の取得による支出	△3,600	△4,373
無形固定資産の取得による支出	△1,561	△2,711
投資有価証券の取得による支出	—	△1,931
その他	△77	959
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,409	△4,651
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△4,172	△3,857
自己株式の処分による収入	533	559
自己株式の取得による支出	△1,490	△6
配当金の支払額	△14,931	△18,113
非支配株主への配当金の支払額	△39	△50
その他	△6,993	△10,170
財務活動によるキャッシュ・フロー	△27,093	△31,640
現金及び現金同等物に係る換算差額	△154	△1,485
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△66,502	△59,376
現金及び現金同等物の期首残高	255,551	182,631
現金及び現金同等物の四半期末残高	189,048	123,254

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I. 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建設事業	不動産事業	金融事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	134,796	190,686	1,274	326,757	8,833	335,590	—	335,590
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7	272	3	283	1,112	1,395	△1,395	—
計	134,804	190,958	1,277	327,040	9,945	336,985	△1,395	335,590
セグメント利益	18,944	8,196	511	27,652	1,822	29,475	△2,491	26,983

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、LPガス供給事業、高齢者介護事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△2,491百万円には、セグメント間取引消去73百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,565百万円が含まれております。全社費用は主に親会社本社の人事総務部等管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II. 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建設事業	不動産事業	金融事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	130,497	203,628	1,631	335,757	10,220	345,977	—	345,977
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7	305	62	375	697	1,072	△1,072	—
計	130,504	203,934	1,694	336,133	10,917	347,050	△1,072	345,977
セグメント利益	19,803	10,961	538	31,303	2,211	33,514	△3,102	30,411

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、LPガス供給事業、高齢者介護事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△3,102百万円には、セグメント間取引消去143百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,246百万円が含まれております。全社費用は主に親会社本社の人事・総務部等管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 補足情報

(1) 会社別損益概要

【建設事業】

(単位：百万円)

	売上高	売上 総利益	販管費	営業利益	経常利益	当期利益	総資産	自己資本	自己資本 比率
大東建託	135,887	40,364	26,984	13,380	26,397	21,654	459,728	136,376	29.7%
	139,867	38,476	25,733	12,743	35,498	30,736	443,940	144,239	32.5%
大東建設	934	△5	16	△22	△12	78	2,460	1,795	73.0%
	1,523	50	23	27	42	41	2,558	1,735	67.8%
大東スチール	942	53	17	35	36	24	1,056	583	55.3%
	974	53	21	32	32	22	994	452	45.5%

【不動産事業】

(単位：百万円)

	売上高	売上 総利益	販管費	営業利益	経常利益	当期利益	総資産	自己資本	自己資本 比率
大東建物管理	195,682	16,259	4,143	12,115	15,032	10,849	317,259	104,601	33.0%
	184,328	14,702	3,530	11,172	11,408	7,623	288,931	90,175	31.2%
ハウスリーブ ※2	2,698	2,538	276	2,262	2,267	1,516	5,487	2,547	46.4%
	1,484	1,393	226	1,167	1,167	735	3,236	1,100	34.0%
ハウスコム	2,292	2,260	2,113	146	148	92	6,400	4,254	66.5%
	2,137	2,125	2,023	101	102	58	5,818	3,790	65.1%
ジューシイ出版	917	41	17	23	23	9	905	562	62.2%
	1,029	34	17	17	18	12	846	447	52.8%
ジューシイ 情報センター	12	2	2	0	1	1	202	△575	△283.7%
	14	1	1	0	1	1	207	△579	△279.3%

【金融事業】

(単位：百万円)

	売上高	売上 総利益	販管費	営業利益	経常利益	当期利益	総資産	自己資本	自己資本 比率
大東ファイナンス	344	269	32	236	236	163	58,162	445	0.8%
	311	236	29	206	206	133	54,898	300	0.5%
大東みらい信託	38	38	26	11	11	11	225	214	95.2%
	8	8	23	△14	△14	△14	118	108	91.8%
少額短期保険 ハウスガード	485	167	167	0	0	△0	713	374	52.5%
	39	17	57	△39	△39	△39	405	368	90.9%
ハウスペイメント ※1	26	10	15	△5	△5	△5	556	65	11.7%
	—	—	—	—	—	—	—	—	—
D. T. C. REINSURANCE LIMITED	799	299	3	295	304	304	3,479	1,486	42.7%
	917	364	4	359	362	362	3,796	1,707	45.0%

【その他事業】

(単位：百万円)

	売上高	売上総利益	販管費	営業利益	経常利益	当期利益	総資産	自己資本	自己資本比率
ガスパル※1	5,605	2,517	1,334	1,183	1,182	855	13,986	9,235	66.0%
	5,882	2,332	1,327	1,005	1,015	688	12,188	6,642	54.5%
ガスパル九州※1	257	90	60	29	22	12	885	49	5.6%
	—	—	—	—	—	—	—	—	—
大東ガスパートナー※1	—	△0	5	△5	△5	△5	39	33	85.7%
	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ケアパートナー※2	3,471	525	264	260	261	166	3,212	1,900	59.2%
	2,386	258	202	56	60	39	3,174	1,646	51.9%
大東コーポレートサービス※1、2	521	154	115	39	42	29	806	523	64.9%
	200	63	70	△7	△7	△5	423	249	58.8%
大東エナジー	65	5	80	△75	△75	△75	178	△6	△3.4%
	0	0	2	△1	△1	△1	107	75	70.3%
DAITO ASIA DEVELOPMENT (MALAYSIA) SDN. BHD.	703	326	288	37	643	643	8,509	1,630	19.2%
	694	343	261	81	△344	△344	9,362	2,105	22.5%
DAITO ASIA INVESTMENT PTE. LTD.	35	35	0	35	92	89	17,449	17,442	100.0%
	26	26	0	26	82	77	18,356	18,337	99.9%
DAITO ASIA DEVELOPMENT PTE. LTD.	—	—	0	△0	12	12	10,707	10,704	100.0%
	—	—	0	△0	5	5	11,389	11,385	100.0%
DAITO KENTAKU USA, LLC※1	—	—	—	—	—	—	4,124	4,124	100.0%
	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

	売上高	売上総利益	販管費	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	総資産	自己資本	自己資本比率
連結	345,977	65,073	34,661	30,411	31,547	21,257	687,680	249,908	36.3%
	335,590	59,336	32,352	26,983	28,109	18,687	660,659	242,160	36.7%
連単倍率	2.55	1.61	1.28	2.27	1.20	0.98	1.50	1.83	—
	2.40	1.54	1.26	2.12	0.79	0.61	1.49	1.68	—

上段：当第1四半期連結累計期間

下段：前第1四半期連結累計期間

- ※1 ハウスペイメント株式会社を、平成27年8月18日に設立いたしました。
株式会社ガスパル九州を、平成27年10月21日に設立いたしました。なお、同社は、平成28年6月1日に吸収分割により株式会社ガスパルの九州地区における事業を承継しております。
大東ガスパートナー株式会社を、平成28年1月27日に設立いたしました。
大東コーポレートサービス株式会社は、平成28年4月1日に大東ビジネスセンター株式会社を吸収合併いたしました。
DAITO KENTAKU USA, LLCを、平成28年1月1日に設立いたしました。
- ※2 ハウスリース株式会社、ケアパートナー株式会社、大東コーポレートサービス株式会社の決算日を、当第1四半期連結会計期間において2月末日から3月31日に変更しております。

(2) 受注・完成工事の状況(単体)

完成工事高

(単位:百万円)

	前々第1四半期 累計期間		前第1四半期 累計期間		(前々期増減率)	当第1四半期 累計期間		(前期増減率)
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比	
居住用	128,201	99.3%	133,833	99.3%	4.4%	129,644	99.3%	△3.1%
賃貸住宅	127,739	98.9%	133,343	98.9%	4.4%	128,997	98.8%	△3.3%
戸建住宅	461	0.4%	490	0.4%	6.3%	646	0.5%	31.8%
事業用	172	0.1%	333	0.2%	93.5%	356	0.3%	6.8%
その他	725	0.6%	669	0.5%	△7.7%	508	0.4%	△24.0%
合計	129,099	100.0%	134,836	100.0%	4.4%	130,509	100.0%	△3.2%

受注工事高

(単位:百万円)

	前々第1四半期 累計期間		前第1四半期 累計期間		(前々期増減率)	当第1四半期 累計期間		(前期増減率)
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比	
居住用	134,754	99.2%	123,761	99.3%	△8.2%	138,588	98.9%	12.0%
賃貸住宅	134,288	98.9%	123,193	98.8%	△8.3%	137,733	98.3%	11.8%
戸建住宅	466	0.3%	567	0.5%	21.9%	855	0.6%	50.6%
事業用	450	0.3%	571	0.4%	27.0%	974	0.7%	70.4%
その他	605	0.5%	399	0.3%	△34.0%	554	0.4%	38.9%
合計	135,809	100.0%	124,732	100.0%	△8.2%	140,117	100.0%	12.3%

受注工事残高

(単位:百万円)

	前々第1四半期 会計期間末		前第1四半期 会計期間末		(前々期増減率)	当第1四半期 会計期間末		(前期増減率)
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比	
居住用	778,383	99.5%	799,936	99.3%	2.8%	886,479	99.2%	10.8%
賃貸住宅	774,643	99.0%	795,701	98.8%	2.7%	882,462	98.7%	10.9%
戸建住宅	3,739	0.5%	4,234	0.5%	13.2%	4,016	0.5%	△5.2%
事業用	1,511	0.2%	3,684	0.5%	143.7%	5,515	0.6%	49.7%
その他	2,203	0.3%	1,922	0.2%	△12.8%	1,832	0.2%	△4.7%
合計	782,098	100.0%	805,542	100.0%	3.0%	893,827	100.0%	11.0%

不動産事業等売上高

(単位:百万円)

	前々第1四半期 累計期間		前第1四半期 累計期間		(前々期増減率)	当第1四半期 累計期間		(前期増減率)
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比	
不動産仲介	1,378	32.4%	1,538	30.6%	11.5%	1,849	34.4%	20.2%
賃貸事業	1,497	35.2%	1,523	30.3%	1.7%	1,598	29.7%	4.9%
その他	1,377	32.4%	1,968	39.1%	42.9%	1,930	35.9%	△2.0%
合計	4,253	100.0%	5,030	100.0%	18.3%	5,377	100.0%	6.9%